

2020 年 6 月 29 日

担当者:

日本経済新聞

2020年(令和2年)6月27日(土曜日)の記事

## 原油、狭まる上昇余地

### 需要回復、第2波が重荷に

原油価格の上値が重い。米国などで新型コロナウイルスの感染が再拡大し、外出制限に伴う石油需要の回復の遅れが懸念されている。米国の原油生産の減少ペースが鈍っていることも重荷だ。5月以降は強気相場が続いていたが、ここに至って上昇余地が狭まりつつある。

### 在庫も最高水準

### ボジション

ニューヨーク市場のWTI(ウエストテキサス・インターミディエート)先物は取引の中心となる期近8月物が149.39ドル前後で推移する。23日に約3カ月半ぶりに一時41ドル台まで上がったものの、翌日は2ドルを上回る大幅安となり、40ドル近辺で一進一退となっている。

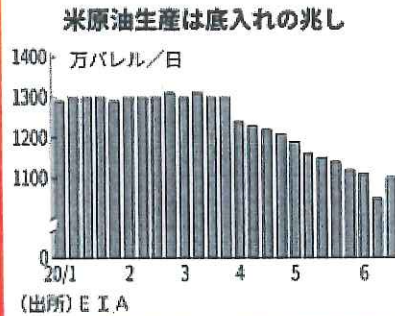
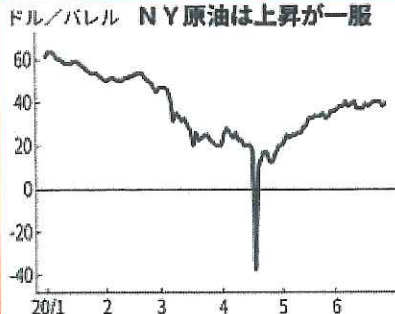
米国の原油在庫(戦略備蓄除く)が5億4072万バレルと3週連続で増え、統計を測れる1983年以降で最も多い。サウジアラビアなどが一斉増産に動いた4月積みの原油が5月以降に相次ぎ到着し、輸入量がかさ上げされた。

新型コロナウイルスの感染再拡大だ。米国ではテキサス州などで新規感染者数が過去最高に増え、これらの地域からの訪問者に対してニューヨーク州などが2週間の自主隔離を要請した。外出制限は輸送用燃料などの需要減を連想させ、高値警戒感の強まった原油の利益確定売り(野村証券の大越龍文氏)。

世界的な金融緩和や株価の回復も加わり、投資マネーが原油先物に流入。ファンドなど大口投入。ファンドなど大口投入。ファンドなど大口投入。

原油供給の緩みも警戒された。米エネルギー情報局(EIA)によると6月第3週の原油在庫は前週比50万バレル増え、約3カ月ぶりにプラスに転じた。原油安の一服でエネルギー企業の採算が改善。米EOGリソースやバセリ・エナジーといった企業が、停止していた油井の稼働を再開させる方針と伝えられる。

エルメンツキャピタルの林田貴士代表は「秋の米大統領選までは下落リスクが警戒されやすい」と話す。候補者が中国に対する強硬姿勢を競う展開も想定され、米中対立の悪化に拍車がかかることで下値不安が強まるといえる。



国際通貨基金(IMF)が今年の世界成長率をマイナス4.9%に下方修正するなど、实体经济の弱さも浮き彫りになっている。「40ドル台を固めるには大幅減産の再延長など新たな材料が必要」「ITツェイ基礎研究所の上野剛志氏」の言が多い。(小野嘉伸)



2020 年 6 月 29 日 担当者: 若崎

## 中印衝突 貿易にも飛び火

中国とインド両軍による国境の係争地域での衝突が貿易にも波及し始めた。インド政府は通信や自動車分野で中国企業を締め出す制裁措置を検討し、中国製品の関税引き上げも視野

### 印ファーウェイなど排除検討

### 経済混迷 深まる恐れ

野に入れる。インド国内では中国企業を排除すると経済が回らなくなるなどの懸念もある。

ヒマラヤ山脈などで接し、2021年に中国側では約3千キロメートルの国境が固定されていない。両軍の15日の衝突ではインド側の20人が死亡した。両軍の衝突で死者が出るのは45年ぶり。インドメディアによると、同国政府は中国企業への報復措置を検討する。4Gのネットワーク更新や5Gの試験で、中国通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）や中興通訊（ZTE）などの製品を使用しないようインド国営通信会社に伝えたという。

商部（バイ）があるマハラシュトラ州では大型の投資案件が凍結されるもようだ。中国自動車大手の長城汽車は米ネパール・モーターズ（GM）の同州にある工場を1月、着工も明かしていない。

一方、インドではSNS（交流サイト）で中国製品の不買運動が支持されるなど反中感情が高まっている。インドのジャワハール・ネルー大学のコングラバ教授は「インド国民の不満は鬱積している。もっと大きな軍事衝突につながる可能性もある」と指摘する。

インドのモディ首相は国境問題について「刺激されれば対抗策を取る」と明言し、状況に応じて自由と攻撃できる権限を現場の指揮官に与えた。モディ氏の支持の源泉はパキスタンへの空爆に象徴される外交上の強硬姿勢だ。45年ぶりの死者を出した中国との衝突で弱腰をみせれば国民の支持を失いかねない。

一方、印シタタックのオプザーバー・リサーチ・ファンデーションのハッシュンバント氏は「すべての産業から中国企業を排除するのは不可能だと語る。18年のインドの国別輸入額は中国が



係争地での衝突を巡り、中国に抗議するインドの市民ら（29日）ヒマラヤ



中国はインドとの係争地に建造物を設置した（22日撮影の衛星写真）—Maxar Technologies・AP

### 中国、係争地に建物 衛星写真で確認、緊張続く

中印は22日の両軍司令に向けた措置をとると、官の協議で事態の沈静化へ一致したが、国境近く

の係争地域では緊張が続く。AFP通信によると、中国は両軍の衝突が起きたラダック地方で大きな建造物を建設し、軍備増強を進めている可能性があるという。

インド外務省のアヌラグ・スリバスタパ報道官は「軍事筋と外交筋による接触が続いているが、両国は係争地域に大部隊を展開したまま」と指摘。中国軍の行動は相互に合意したすべての規範を完全に無視しているとの見解も示した。

人工衛星写真は米マクサー・テクノロジーズが22日に衝突地域のガルワ

ン渓谷を撮影したもので、倉庫などのような建造物が写っている。衝突前の5月の写真では建造物は写っていないと、中国国防省の呉謙報道官は24日の記者会見で「衝突の責任は完全にインド側にある」と述べた。「お互いが認識する実効支配線の中国側で発生した」とインド軍が越境したと主張した。

中印は1996年と2005年に国境係争地域でもめ事が起きて武器を使わない協定を結んだ。15日の衝突では両軍が石や木樵などを使って激しく争ったとされる。だがインド側は衝突後、銃などの武器を使った攻撃を容認したため、次は大規模な被害が出る恐れもある。

現場の指揮官に与えた。モディ氏の支持の源泉はパキスタンへの空爆に象徴される外交上の強硬姿勢だ。45年ぶりの死者を出した中国との衝突で弱腰をみせれば国民の支持を失いかねない。

一方、印シタタックのオプザーバー・リサーチ・ファンデーションのハッシュンバント氏は「すべての産業から中国企業を排除するのは不可能だと語る。18年のインドの国別輸入額は中国が首位で、全体の14%を占める。通信機器や半導体など中国製品がなければ、ものづくりが進まない分野も多い。インド経済界では中国企業を過度にたたくべきではないという現実論もある。

インド経済は元来で危機的な状況にある。新型コロナウイルスの感染が貧困層を中心に60万人を超えた。6月末まで都市封鎖を続けるが、経済

インドが検討する制裁措置	
携帯電話の5G試験などでファーウェイなどの通信機器を使用禁止	
長城汽車がマハラシュトラ州で計画している工場操業を凍結	
マハラシュトラ州での中国企業の電動バスや機械事業を凍結	
空調機や自動車の部品、家具などの中国製品に対し関税を引き上げ	
インド国内で生産できる中国製品は厳しい品質管理の基準を設ける	



# 廃プラ再生で提携 サントリーHD・東洋紡・レンゴー

環境エネ・素材 サービス・食品

2020/6/29 2:00 | 684文字 [有料会員限定]

保存 共有 印刷 通知 投稿 その他

サントリーホールディングス（HD）、東洋紡、レンゴーの3社はプラスチックごみの再利用で連携する。共同出資の新会社に各社が持つ技術を持ち寄り、焼却されることが多い廃プラスチックを原料として再利用する技術を研究する。地球温暖化の原因になる石油由来原料の使用を減らす。

## 【関連記事】

進まぬ廃プラ国内再利用 再生品、海外に流出

サントリーBF、ペット再生 ESG呼び込めるか

廃プラ問題解決へ、新事業支える営業の「ジョブス」

サントリーは国内清涼飲料市場でシェア2割強の2位。2030年までに、飲料用ペットボトルの全量を植物由来や使用済みボトルの再利用素材に切り替える方針だ。東洋紡はペットボトルから再生した原料を8割使った包装フィルムを実用化し、レンゴーは生分解性のセルロース素材など、石油を代替する植物由来の素材を開発中だ。

このほど3社を中心に新会社「アールプラスジャパン」（東京・港）を設けた。今後、新たな参加企業も募る。各社の技術や知見をもとに、国内の廃プラスチックの再利用を進めるための技術開発や、回収方法を確立する。



プラスチックの再利用は石油の使用削減につながる

日本で生じる廃プラスチックは年間約900万トンだが、およそ6割は焼却されている。温水をつくる熱源などとして再利用はされているものの、国際的にはリサイクルとして認められていない。また回収率が高いペットボトルの場合、国内では使い切れずに3割程度が輸出されている。

投資家が環境問題などへの取り組みをもとに投資先を選別する動きを強める中、企業は二酸化炭素（CO2）排出削減やプラスチックによる海洋汚染への対応が急務になっている。セブン&アイ・ホールディングスがスーパーなどで回収したボトルは、清涼飲料で国内首位の日本コカ・コーラがボトルに再利用する。プラスチックの再利用を巡り、業種をまたいだ連携も広がっている。



ウメモト  
インフラオメーション

2020  
年  
6  
月  
29  
日

担当者  
植野



引用記事

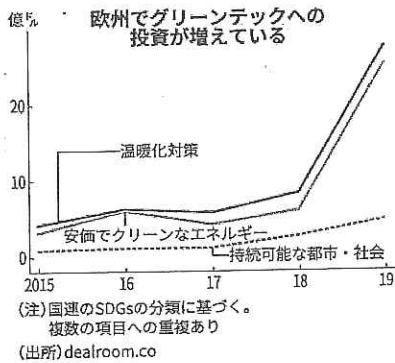
日本経済新聞

燃料油脂新聞

化学工業日報



2020 年 6 月 29 日 担当者: 植野



産業育成する政策を受けて民間の投資マネーも流れ込む。調査会社のディールルームによると、19年の欧州の温暖化対策関連のスタートアップへの投資額は27億ドルと4年で7倍に増えた。

ノルスケフューエルには注目のスタートアップがもう1社参加する。スイスのクライムワークスだ。特殊なフィルターに大気中のCO2を吸着して回収する技術を持つ。コンソーシアムでは回収したCO2を水素と合成して航空燃料をつくる。大気中のCO2の除去方法はこれまで植樹が一般的だった。6月に7300万フラン（約83億円）の調達に成功。スイスのコカ・コーラが炭酸飲料に使っている。

分野	企業名	事業内容
代替燃料	シンヘリオン(スイス)	太陽光と水から燃料を合成
	ネクストフューエル(スウェーデン)	バイオ燃料を開発
システム	ゾネン(独)	家庭用蓄電池を束ねる仮想発電所
	モビリティハウス(独)	EV(電気自動車)向け電池の二次利用
	エナジー・ポート(スイス)	コンクリート塊の上げ下げで蓄放電するシステム
素材	カーボカルチャー(フィンランド)	廃棄物から炭を生成
	スラバック(フィンランド)	生分解性の包装材料
デバイス	ライトイヤー(蘭)	太陽光発電型のEV
	リリウム(独)	電動の空飛ぶタクシー

水素活用やCO2回収が本格化するの30年以降と見られ、足元の温暖化対策技術の本命は電動化だ。この分野で独フォルクスワーゲン（VW）などから1千億円超を調達した企業がある。

スウェーデンのノースポルトだ。米テスラの調達担当だったピーター・カールソン氏が創業した。スウェーデンなどにリチウムイオン電池工場を建設、24年までに年48ギガワット時の電池を生産する。VWとは合併会社を設立して電池を供給する。工場の電力は再生可能エネルギーで賄い、クリーンな電池という戦略が受けている。

環境や社会問題への関心が高い欧州では、国連が掲げる「持続可能な開発目標（SDGs）」に関連する企業を育てる機運が高い。EUは新型コロナ復興に向けて創設する7500億ユーロ規模の基金で、環境・気候変動対策を目玉に掲げた。ドイツは1300億ユーロの景気対策を発表し、電気自動車の普及や水素技術の育成に力を入れる。

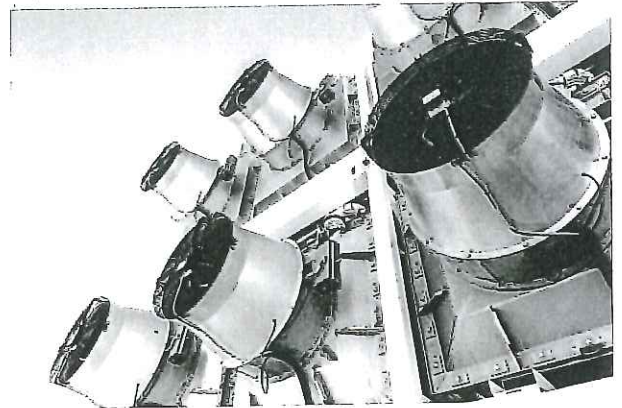
VCの英アトミコ田村裕之パートナーは「新型コロナは何か本当に大切に考えるきっかけとなった。消費者が自らの価値観にあった商品やサービスを選ぶ傾向は強まる」と話す。企業には環境社会貢献も求められるようになった。欧州発のグリーンテックは新しい価値観の潮流に乗ることができるか。

## 欧州グリーンテック 投資4年で7倍 コロナ復興目玉

スタートアップ 環境工機・素材 ヨーロッパ  
2020/6/29 0:00 | 1532文字 【有料会員限定】

保存 共有 印刷 翻訳 通知 その他

欧州で環境対策の技術を持つ「グリーンテック」スタートアップが存在感を高めている。環境分野は採算面から事業化が難しい。産業育成する政策を受け、スタートアップ投資額は4年で7倍に増えた。新型コロナウイルス禍からの復興に向けた欧州連合（EU）や各国の経済対策も追い風となり、欧州発の環境技術が世界に広がる可能性がある。



クライムワークスの二酸化炭素（CO2）回収装置

6月9日、ノルウェーで二酸化炭素（CO2）排出ゼロのグリーン航空燃料を作るプロジェクトが始まった。商業ベースは欧州初。2023年から年1千万リットルの生産を始め、26年までに10倍に増やす。日本の航空関連のCO2排出量の約40分の1に当たる年25万トン削減できる。

コンソーシアム名「ノルスケフューエル」で中核を担うのが独サンファイアだ。航空燃料の原料となる水素を製造。高温で水蒸気を電気分解することで電力量を従来より4割減らした。再生可能エネルギーで発電した電力を使うため水素製造時もCO2を出さない。

共同創業者のカール・パーニングハウゼン氏は「新しい産業を生み出し、周辺国に輸出したい」と話す。大量生産でグリーン航空燃料の価格は1リットルあたり1~1.5ユーロ（120~180円）を目指す。原油由来の航空燃料より割高だが、欧州では持続可能な航空燃料を一定割合使用することを義務付ける方向で進み、商用化は可能とみる。

ベンチャーキャピタル（VC）のリアルテックファンドの永田暁彦代表は「環境ビジネスは採算面から事業化が難しく、推進する政策とセットでないと企業が育ちにくい」と指摘する。欧州委員会は50年までにEU域内の温室効果ガス排出をゼロにする「欧州グリーンディール」を掲げ、今後10年で官民で1兆ユーロ規模の投資を行う計画だ。





# ウメモト インフオメーション



2020年 6月 29日 担当者.. 岩崎

## コスモ、ハイオク性能虚偽

### 「汚れ除く」10年以上記載

石油元売り3位のコスモ石油が「スーパーマグナム」のブランドで販売するハイオクガソリンについて、エンジンの汚れを取り除く添加剤が入っていないのに10年以上、「使い続けるほどにきれいにしてくれる」と虚偽の性能を公式ホームページ（HP）に記載していたことが判明した。同社は毎日新聞の取材に記載内容が不適切だったことを認め、4月にHPを修正した。

のように宣伝したりすることを禁じている。過去の表示にもさかのぼって適用されるため、同法違反（優良誤認）に該当する可能性がある。

スーパーマグナムは1992年5月に販売開始。HPで「洗浄力が高い。使い続けるほどに、エンジン内をきれいにしてくれる」「汚れを取り除く清浄剤が添加されていることも特徴」と汚れを除去する効果を強調する記載をしていたが、4月1日に「エンジンをきれいに保つ添加剤が加えられている」などと修正。「業界最高水準の製品」などの文言も削除した。

景品表示法は、実際の品質よりも著しく優れていると宣伝したり、事実と反して競争業者が販売する商品よりも著しく優れているか

ているが、販売開始以来、汚れを取り除く添加剤は入っていないかった。実態と異なる宣伝は少なくとも10年前から続いていたという。ハイオクを巡っては、タンクの共同利用によって他社製と混合したり、パートナー取引で他社から買い取ったりした製品を自社製として出荷していることが判明

している。各地でコスモとタンクを共同利用するENEOSの「ENEOSハイオクガソリン」は「清浄剤の配合でエンジンをクリーンに保つ」と宣伝し、コスモのように汚れの除去効果をうたっていない。毎日新聞が性能表示の違いを尋ねたところ、コスモはHPを修正した。

同社は「エンジン内をきれいに保つ性能はあったが、それ以上をうたっていた。誤解を招く表現だった。率直におわびする」と回答。虚偽の宣伝が始まった経緯や理由については、「記録が残っていないので分からないが、消費者を欺こうという意図はなかったはず」と釈明した。【遠藤浩二】

### 再発防止命令も

弁護士で景品表示法に詳しい村千鶴子・東京経済大教授の話「コスモ石油は実際の性能を上回る表示をしており、消費者庁から再発防止の措置命令を受ける可能性がある。消費者が実際の性能を知っていたら、買わなかったと言えるかが措置命令のポイントになる。」

### 引用記事..

毎日新聞 日本経済新聞

燃料油脂新聞

化学工業日報